

フリーファイナシャルファンド

償還運用報告書（全体版）

作成対象期間（2016年5月31日～2016年6月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2016年6月30日をもちまして繰上償還いたします。（設定日1985年8月23日）
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。
主な投資対象	わが国および外国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	日々決算を行い、原則として、信託財産から生ずる利益の全額を分配します。



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



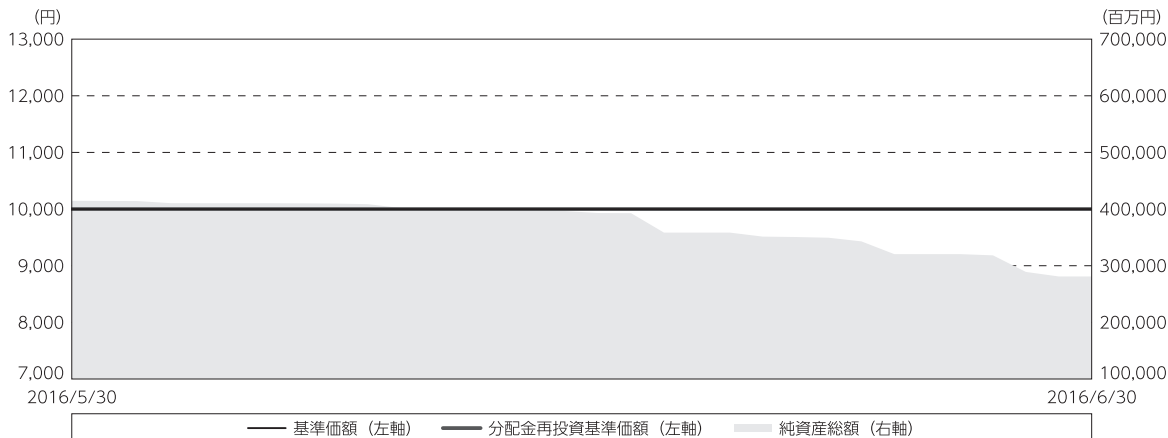
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首： 10,000円

作成期末（償還日）：10,000円00銭（既払分配金（税込み）：0円00銭0厘）

騰落率： 0.00%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首（2016年5月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。マイナス金利政策のもと国内短期金融市場における利回り水準は低下しており、当作成期間の分配金は、0円（年率0.0000%、税込み）となりました。

○投資環境

当作成期間を通じて新興国を中心に海外経済には弱さが見られ、個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済は下押しリスクにさらされました。

このような中、日本銀行は2016年1月の金融政策決定会合において導入を決定した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、無担保コール翌日物金利は概ね-0.06%から-0.05%程度で推移しました。

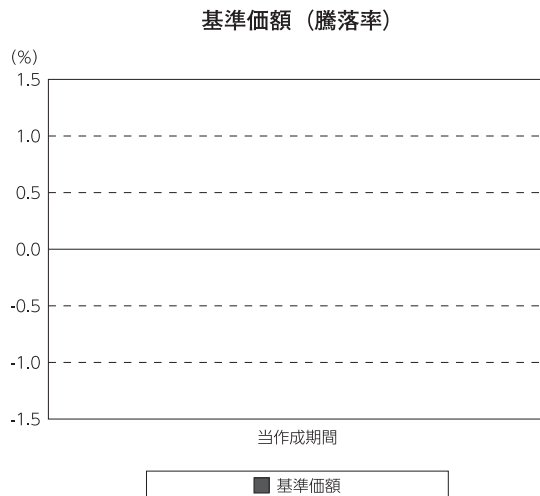
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 償還まで元本の安全性・資金の流動性に配慮して運用してまいりました。
- (2) 当作成期間を通じてマイナス金利政策のもと国内短期金融市場における利回り水準は低下しており、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

当作成期間を通じてマイナス金利政策のもと国内短期金融市場における利回り水準は低下しており、5月31日から償還日（6月30日）までの分配金合計は1万口当たり0円（年率0.0000%、税込み）となりました。

◎設定来の運用経過

○設定来の基準価額等の推移

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインなど信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配しました。基準価額は設定日以降、運用期間中は常に10,000円で推移し、償還価額は10,000.00円となりました。

○投資環境

1985年8月（設定時）～1990年

1985年9月のドル高是正のためのプラザ合意を受けた円高進行から日本経済は停滞する中、日本銀行は当ファンド設定時5%だった公定歩合を87年2月には当時過去最低の2.5%まで引き下げました。低金利環境が続くもとで景気は回復し資産価格の上昇が続く中、インフレ圧力が明確となった89年5月より日本銀行は公定歩合を段階的に引き上げ、90年8月には6%としました。

1991年～1999年

91年以降、景気減速が明確化するとともに資産価格バブルが崩壊する中で日本経済は低成長に沈み、その後も過剰融資に伴う金融機関の不良債権問題などが日本経済の重石となりました。97年に入ると東アジア経済危機や金融機関の破綻に端を発した金融システム不安などにより日本経済は景気後退に陥りました。また物価面では、上昇率は年々鈍化し、90年代末頃には前年比マイナスとなりました。

このような中、日本銀行は公定歩合を段階的に引き下げ、95年9月には当時過去最低の0.5%としました。99年2月には、95年より政策金利の役割を果たすようになった無担保コール翌日物金利をゼロ近傍に誘導する「ゼロ金利政策」を導入、デフレ懸念の払拭が展望できるまで継続することとしました。

2000年～2005年

2000年に入ると日本経済には持続的な景気回復が観察されるようになりました。ITバブル崩壊による海外経済の減速などから景気回復が鈍化する局面もありましたが、02年以降については世界的な景気回復による輸出の拡大、金融機関の不良債権処理の進展などを背景として、日本経済は緩やかな景気回復を続けました。一方、物価は下落基調が続きました。

日本銀行は2000年8月にいったんゼロ金利政策を解除し無担保コール翌日物金利の誘導水準を0.25%としたものの、景気回復の鈍化やデフレ圧力の高まりを受けて01年3月には操作目標を日本銀行当座預金残高とする「量的金融緩和」を導入しました。その後も景気・物価動向に応じて日本銀行は残高目標を段階的に

引き上げ、導入時「5兆円程度」であった残高目標は04年1月には「30～35兆円程度」まで拡大しました。この間、無担保コール翌日物金利は概ね0%で推移しました。

2006年～2008年

06年3月、日本銀行は個人消費、企業収益の回復や物価の上昇基調を確認できたとして、およそ5年間継続した量的金融緩和を解除し、操作目標を無担保コール翌日物金利に戻した上で、当該金利が概ね0%で推移するよう促すこととしました。その後、7月にはその誘導水準を0.25%、翌07年2月には0.5%へと引き上げました。

日本経済は引き続き緩やかな成長を続けましたが、07年後半以降については米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の混乱が顕在化する中で下押し圧力にさらされました。加えて輸出が伸び悩み、また企業収益や家計の所得環境が悪化するなど景気減速が鮮明になる中、08年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の高まりを受け、景気悪化懸念がより一層高まる中で、日本銀行は無担保コール翌日物金利の誘導水準を08年10月に0.3%、12月には0.1%へと引き下げました。

2009年～2016年6月（償還時）

09年以降、欧州の財政問題に伴う海外経済の減速や円高の進行などの影響を受け景気が減速する局面もありましたが、内需の持ち直し等により日本経済は緩やかな回復基調となりました。

この間、日本銀行は10年10月に実質的なゼロ金利政策や資産買入の多様化などを含む「包括緩和政策」を、13年4月には前年比2%の物価上昇の早期実現を目指すべくマネタリーベースを操作目標とする「量的・質的金融緩和」を導入、無担保コール翌日物金利は引き続き概ね0.1%をやや下回る水準で推移しました。また、16年1月には物価上昇率が鈍化する中、確固たる物価上昇基調の確立を目指し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移し、償還時（16年6月末）においては-0.064%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用してまいりました。
- (2) 2000年以降につきましては、高い流動性の確保と元本の安全性に配慮し、短期有価証券および短期金融商品を中心とした運用を行なうという方針のもと、運用してまいりました。

1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自2016年5月31日 合計)のお知らせ (至2016年6月30日)

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額
2016年6月	0円00銭0厘	—円	—円	—円	0円00銭0厘

*上記期間の分配金は前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

2. 資産・負債・元本および償還価額の状況

2016年6月30日現在

資 産 ・ 負 債 ・ 元 本 お よ び 償 還 価 額 の 状 況											
資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万円当たり 償還価額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産				外 貨 建 純 資 産 比 率	元 本		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率			金 額	比 率
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
—	—	—	—	280,996	100.0	280,996	0.009638	280,996	—	280,996	10,000.00

*比率は投資信託財産総額(280,996百万円)に対する比率です。

*当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は414,532,074,919円、当作成期間中の追加設定元本額は0円、当作成期間中の解約元本額は133,535,694,415円です。

*作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000.00円です。)

3. 売買および損益の状況

(自2016年5月31日至2016年6月30日)

組 入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 損 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
—	424,999	—	471,999	—	—	—	—	9	9	0

*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

*組入る有価証券の売買状況には現先取引が含まれております。

4. 組入資産の明細

2016年6月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

5. 1万円当たりの費用明細

(自 2016年5月31日 至 2016年6月30日)

項 目	2016/5/31～2016/6/30		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.00	0.000	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.00)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0.00)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0.00)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0.00	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.00	0.000	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

6. 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1985年8月23日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年6月30日		資産総額	280,996,390,142円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	9,638円
				純資産総額	280,996,380,504円
受益権口数	11,141,000,000口	280,996,380,504口	269,855,380,504口	受益権口数	280,996,380,504口
元本額	11,141,000,000円	280,996,380,504円	269,855,380,504円	1万口当たり償還金	10,000円00銭

毎作成期間末の状況

作成期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
'06年5月31日～'06年11月29日	481,952,984,957円	481,952,992,867円	10,000円	10.967円	0.10967%
'06年11月30日～'07年5月30日	643,898,293,375	643,898,354,817	10,000	18.846	0.18846
'07年5月31日～'07年11月29日	518,041,985,119	518,041,986,990	10,000	22.865	0.22865
'07年11月30日～'08年5月29日	443,775,105,879	443,775,113,406	10,000	23.746	0.23746
'08年5月30日～'08年11月27日	298,843,966,177	298,843,984,644	10,000	24.589	0.24589
'08年11月28日～'09年5月28日	309,690,920,414	309,690,922,547	10,000	8.864	0.08864
'09年5月29日～'09年11月29日	306,417,688,976	306,417,689,805	10,000	5.449	0.05449
'09年11月30日～'10年5月30日	297,456,957,750	297,456,965,152	10,000	4.609	0.04609
'10年5月31日～'10年11月29日	311,183,981,870	311,183,995,589	10,000	4.593	0.04593
'10年11月30日～'11年5月30日	302,927,072,622	302,927,097,642	10,000	4.313	0.04313
'11年5月31日～'11年11月29日	341,039,028,576	341,039,052,081	10,000	4.214	0.04214
'11年11月30日～'12年5月30日	314,407,851,365	314,407,880,436	10,000	4.151	0.04151
'12年5月31日～'12年11月29日	296,277,342,613	296,277,353,525	10,000	4.156	0.04156
'12年11月30日～'13年5月30日	333,911,594,560	333,911,607,867	10,000	4.024	0.04024
'13年5月31日～'13年11月28日	365,733,547,295	365,733,563,172	10,000	3.719	0.03719
'13年11月29日～'14年5月29日	384,188,460,059	384,188,463,903	10,000	3.415	0.03415
'14年5月30日～'14年11月27日	401,745,329,540	401,745,356,258	10,000	3.276	0.03276
'14年11月28日～'15年5月28日	604,413,950,308	604,413,963,488	10,000	3.184	0.03184
'15年5月29日～'15年11月29日	547,972,646,668	547,972,654,149	10,000	3.083	0.03083
'15年11月30日～'16年5月30日	414,532,074,919	414,532,083,875	10,000	0.988	0.00988

7. 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,000円00銭
----------------	------------